ミライのフツーをつくろう

SDGs 未来都市 とよた

15 陸の豊かさも守ろう

地域づくりと一体となった森づくりについて

～森づくり会議・団地方式（集約化）の次の展開に向けて～

豊田市 産業部 農林振興室
森林課　森づくり担当　鈴木康平

■目次

1. 森づくり会議・団地化後の現状

2. 森づくり会議・団地化の問題

3. 地域づくりと一体となった森づくり（モデル事業）

4. 今後の展開

■目次

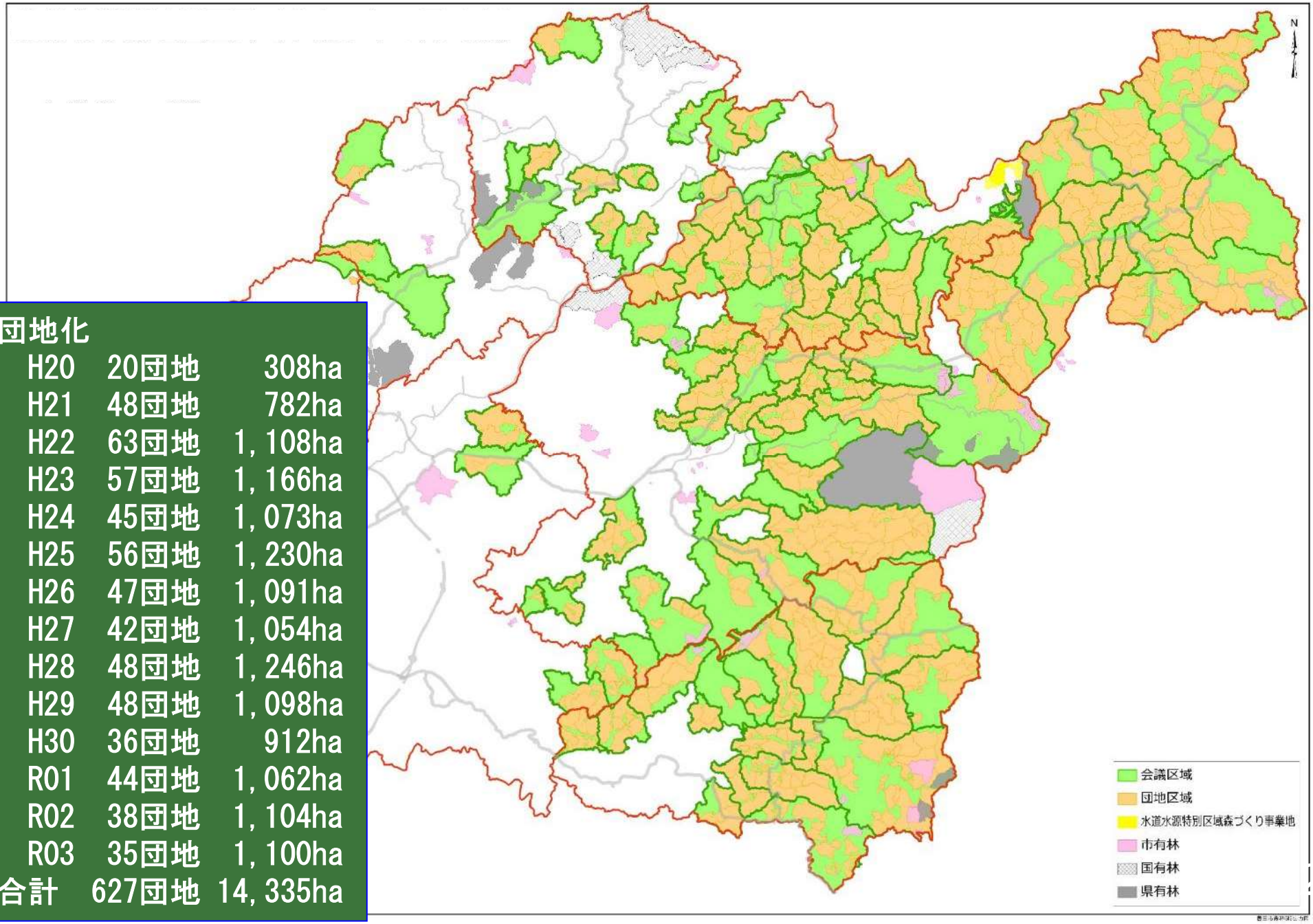
1. 森づくり会議・団地化後の現状

2. 森づくり会議・団地化の問題

3. 地域づくりと一体となった森づくり（モデル事業）

4. 今後の展開

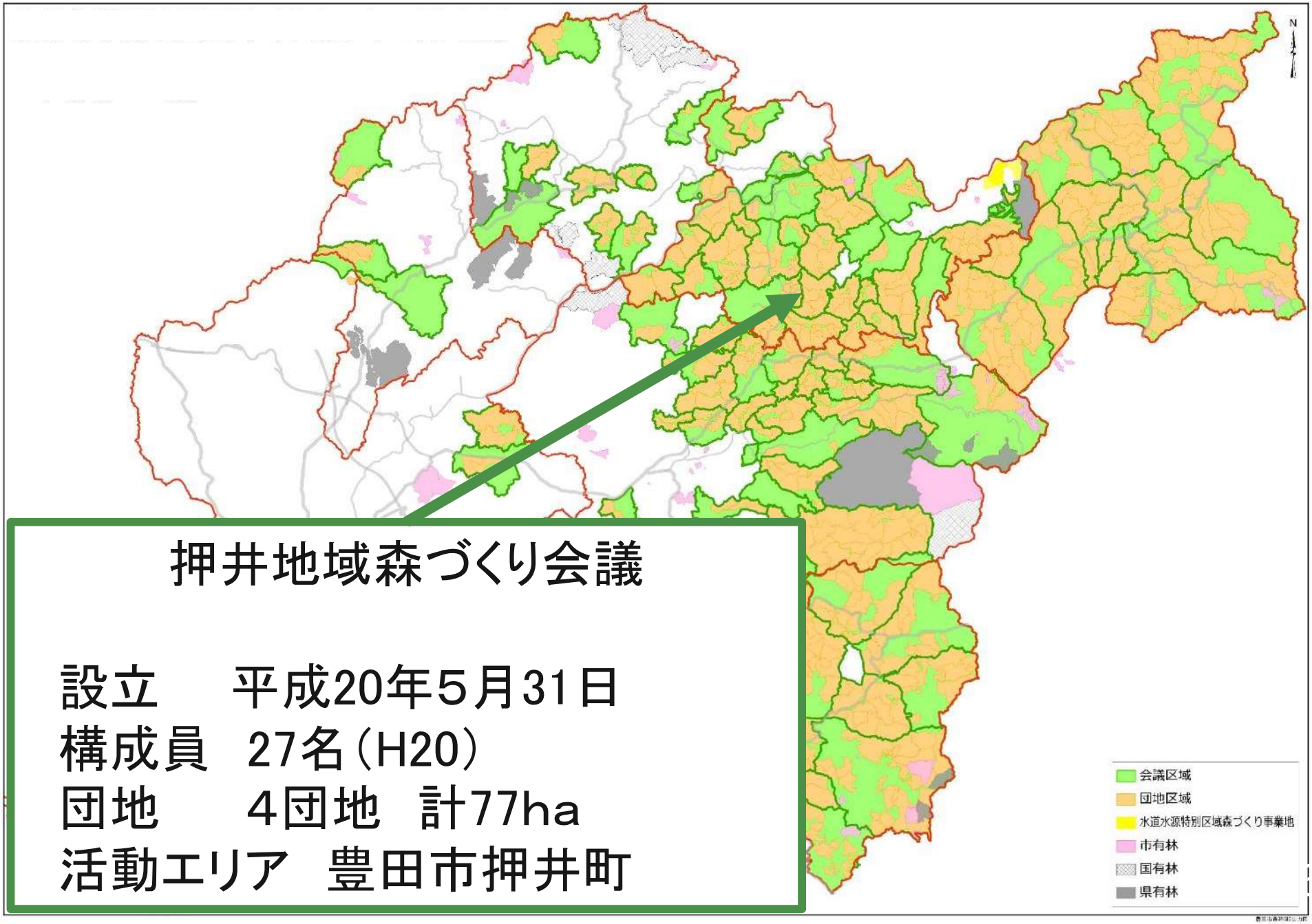
■森づくり会議・団地化の進捗



団地化

H20	20団地	308ha
H21	48団地	782ha
H22	63団地	1,108ha
H23	57団地	1,166ha
H24	45団地	1,073ha
H25	56団地	1,230ha
H26	47団地	1,091ha
H27	42団地	1,054ha
H28	48団地	1,246ha
H29	48団地	1,098ha
H30	36団地	912ha
R01	44団地	1,062ha
R02	38団地	1,104ha
R03	35団地	1,100ha
合計	627団地	14,335ha

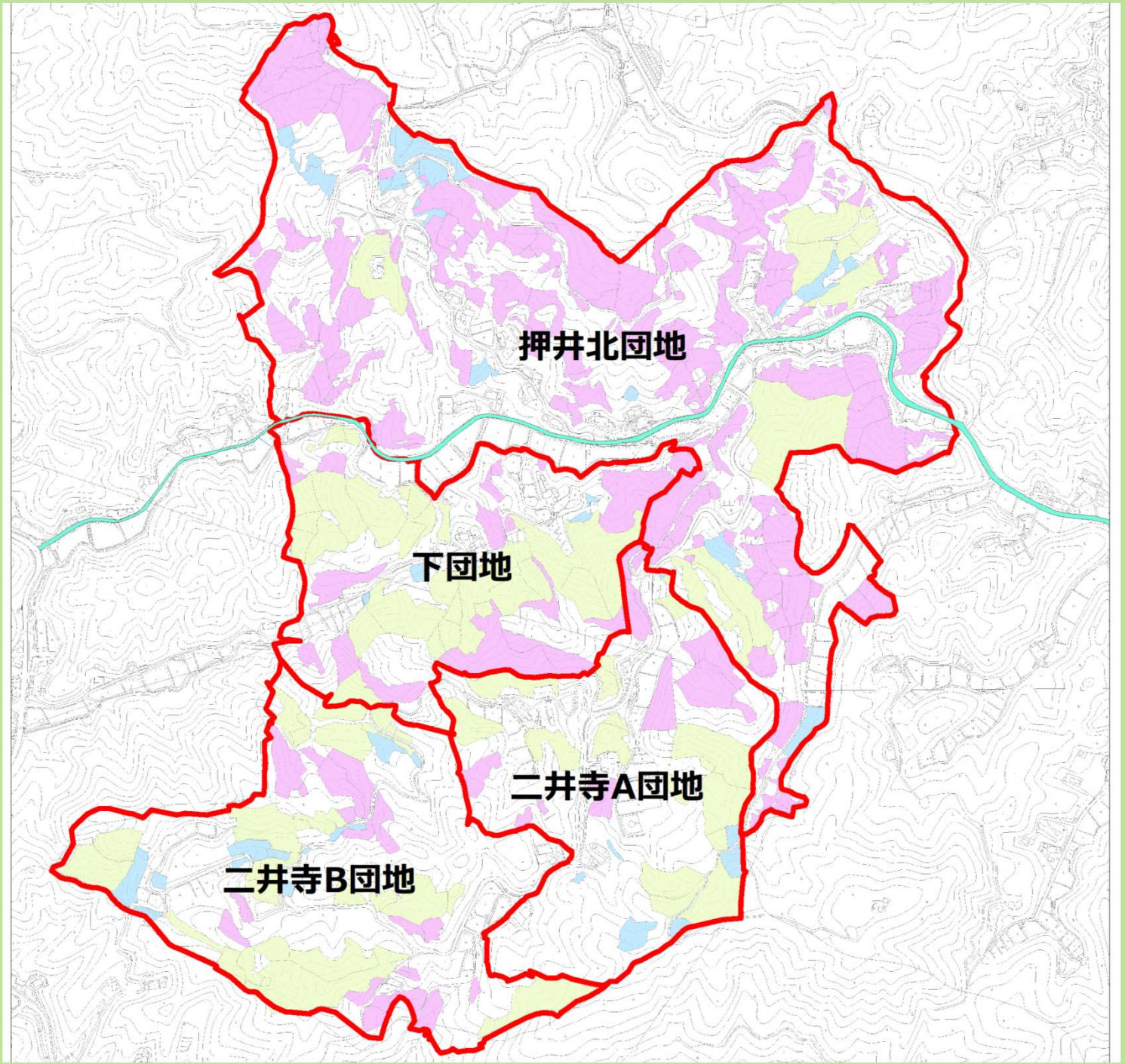
■押井地域森づくり会議



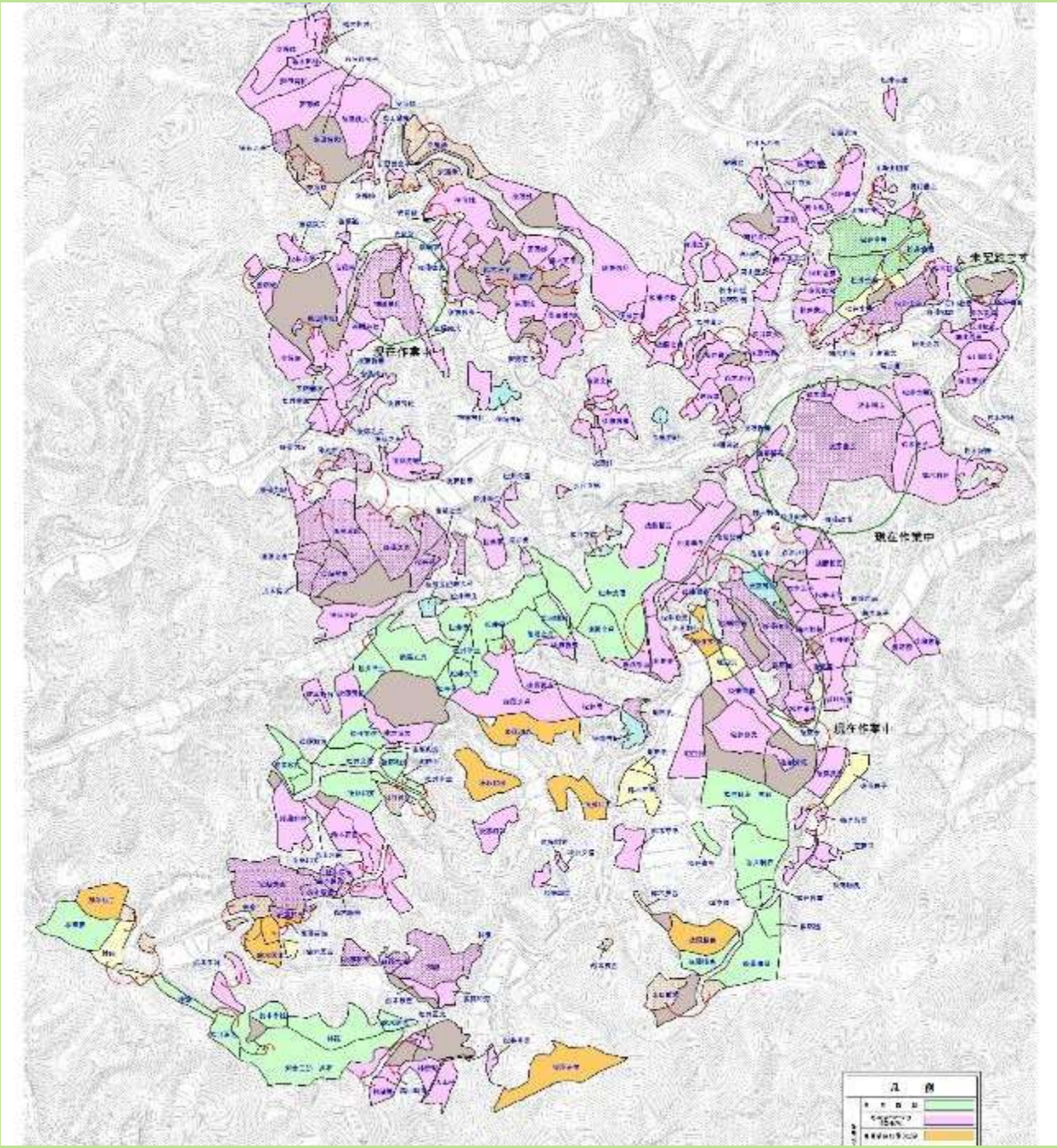
押井地域森づくり会議

設立　　平成20年5月31日
構成員　27名（H20）
団地　　4団地　計77ha
活動エリア　豊田市押井町

■押井地域森づくり会議・団地の状況



■押井地域森づくり会議・団地の状況（人工林のみ）



■押井地域森づくり会議・団地の状況

押井町について

森林　153ha（森林率　85%）
人工林　80ha（人工林率　52%）
団地　77ha（団地化率　96%）
平均林齢　55年生
平均立木密度　1,000本／ha

■目次

1. 森づくり会議・団地化後の現状

2. 森づくり会議・団地化の問題

3. 地域づくりと一体となった森づくり（モデル事業）

4. 今後の展開

■森づくり会議・団地化の問題

◆人工林整備の将来的な財源・人材不足

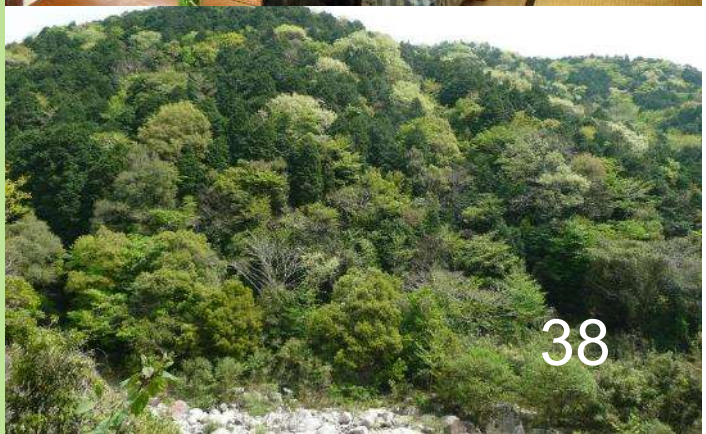
・ 今後の再間伐に向けた財源や人材が不足する恐れ

◆森林所有者の森林離れ

・ 所有林への意識が薄くなっている
・ 代替わりした場合、所有林の境界を確認する機会がない

◆森づくり構想と団地計画の乖離

・ ゾーニングができていない



■目次

1. 森づくり会議・団地化後の現状

2. 森づくり会議・団地化の問題

3. 地域づくりと一体となった森づくり（モデル事業）

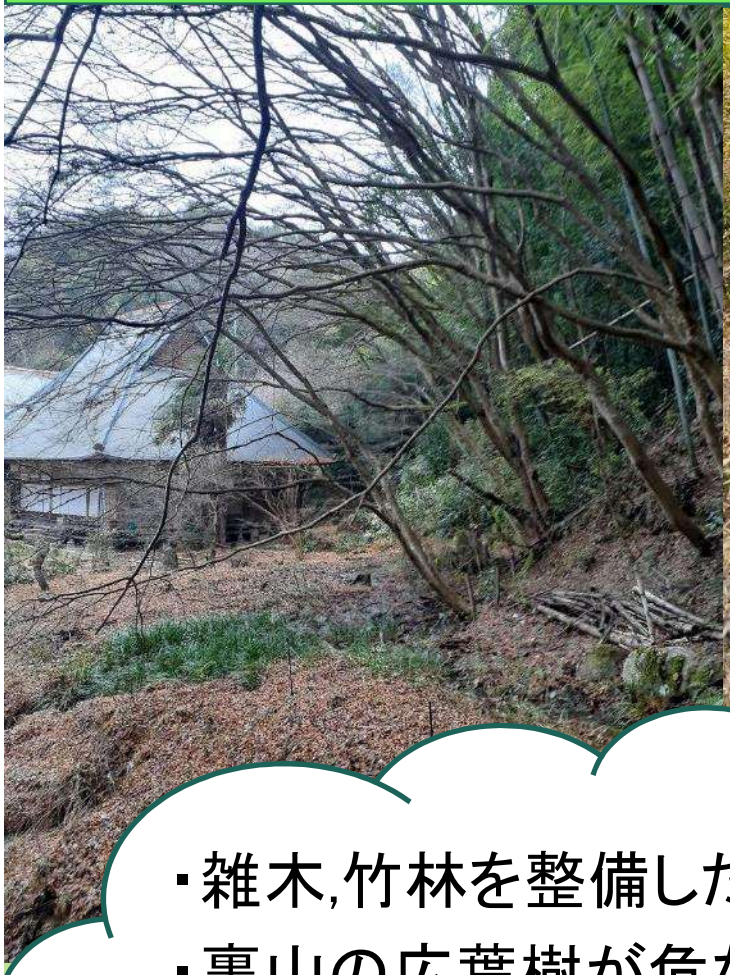
4. 今後の展開

■新たな取組

【地域と一体となった森づくり】

概要	・地域づくりと森づくりについて 話し合う場の創出 ・地域がやりたいことの抽出 ・森林課が応援できる支援策の検討
狙い	・行政や森組だけでなく、 地域による人工林の管理体制の構築 ・森林所有者の森林離れの阻止 ・構想に沿ったゾーニングの推進

■押井地域との話し合い



・雑木,竹林を整備したい
・裏山の広葉樹が危ない
・田んぼの日照が悪い
・都会の人が山にも来て欲しい

地域の人

・山林を使って新しいことがしたい
・田舎でゆっくりできる場所が欲しい
・地域の山村文化を知りたい
・自然観察会を開催したい

関係人口

■県交付金事業を活用した里山林整備

◆事業名　里山林整備事業（県税）

◆森林対象　天然林（竹林・大径木）

◆活動団体　押井地域森づくり会議
とよた山笑会
自給家族

◆活動場所　押井町内 普賢院周り

◆整備区域　4.95ha

◆整備内容　竹林・大径木伐採

◆施設整備　管理道作成、駐車場設置、
仮設トイレの設置

◆目的
森林関係人口の増加
持続可能な地域づくり

「誰もが損せず、少し幸せに」

「農山村の宝」農水省が選定

都市と結ぶ旭・押井の「自給家族」

現場異聞

活力ある農山村の実現に向け、そのポテンシャルを引き出す優良事例を表彰する農林水産省の「ディスカバー農山漁村の宝」に、豊田市押井町（旭地区）の一般社団法人・押井営農組合・鈴木辰吉代表理事（69）＝の「自給家族」が、東海農政局管内の優良事例に選ばれた。昨年12月24日、押井公会堂で選定証が授与され、組合員7人が農水省職員と約2時間にわたって取り組みを話し合った。疲弊する農山村にあって、都市と農山村がどのような形で結び合い、豊かで持続的な関係を築けるのか。「自給家族」にはヒントが隠されている。【柴田水穂】

源流米ミネアサヒを刈り取り、笑顔の「自給家族」の参加者＝豊田・押井町で（押井営農組合提供）

「押井地区には縄文遺跡3カ所があり、300年にわたって営々と暮らしを続けてきた」ところがわずかこの50年に急激に人口が減り、押井の里は消滅に向かっている。名古屋大学の推計では、現在78人の集落で4年後には児童数がゼロになり、何もしなければ80年後に消滅する。そこで手間暇かけて栽培した源流米ミネアサヒを、都市部の人に少し高い値段で買ってもらう。「一緒に持続可能な農山村をつくるのが自給家族です」

鈴木さんや理事ら7人はスライドや10分余りに編集した動画を使いながら1時間余り取り組みを説明した。

「自給家族の仕組みはこうだ。「誰もが損も得もしない、みんなが少し幸せになる」を合言葉に、通常一供（60キロ）1万5000円前後で流通する玄米を3万円で買ってもらう。会員になった家族には年3回田植えや草刈り、収穫などで交流する。田舎に親戚が欲しいと思っている都市部の人は予想外に多く、2020年にスタートしたところ、昨年12月現在、市内25、県内21家族と、「試みが面白い」と東京や大阪などからも10家族が参加。年末にはさらに2家族増えて計58家族が「自給家族」となり、2名の農地を「育った米80俵分を分けた。組合では米の鮮度を保つための保冷庫や自前のミニライスセンターなどを、補助金やクラウドファンディング、自己負担で整備してきた。

◇　◇　◇

ミネアサヒは1980年に稲武町の県農業総合試験場で開発された標高300～500メートルの中山間地域向きの食用米。小粒だが透明感があり、炊き上がるとツヤツヤした

ディスカバー農山漁村の宝

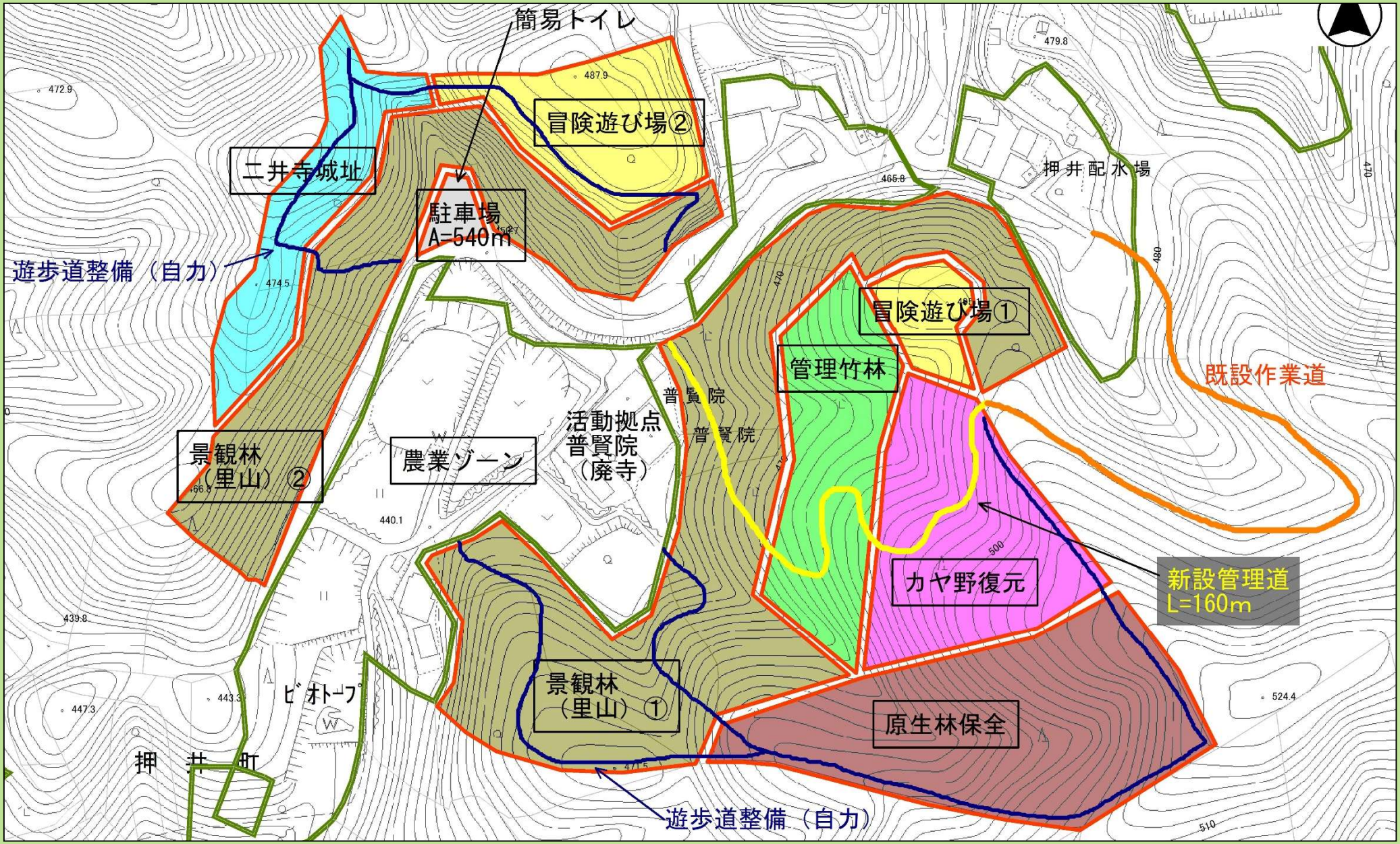
自給家族

東海農政局から「ディスカバー農山漁村の宝」に選ばれた押井営農組合員（中央が鈴木さん）

2022年1月13日発刊の新三河タイムスより抜粋

源流米ミネアサヒ（10kg）米袋

■事業計画（R5～）



事業内容：竹林・大径木伐採,管理道作成、駐車場設置,仮設トイレの設置

■国交付金事業を活用した人工林整備

※申請中

◆事業名
森林・山村多面的機能発揮
対策交付金（林野庁）

◆森林対象　人工林

◆活動団体　とよた山笑会
（森林ボランティア）

◆活動場所　押井町内

◆整備区域　1.70ha

◆整備内容　人工林の間伐

◆目的
人工林の公益的機能の継続的発揮
発生した木材の地域内での有効活用

■目次

1. 森づくり会議・団地化後の現状

2. 森づくり会議・団地化の問題

3. 地域づくりと一体となった森づくり（モデル事業）

4. 今後の展開

■今後の取組

・モデル事業の状況を検証

・市全域への展開を検討

・各地域での森林の持続的な管理・活用を支援